

令和5年度地方公営企業決算の概要(大阪市・堺市・一部事務組合・地方独立行政法人を除く)

1. 全体の状況

- 法非適用企業から法適用企業に移行した事業は、下水道事業において3事業ありました。
事業数は前年度と変わらず、114事業となっています。
- 法適用企業の決算規模は、前年度と比べて168億91百万円増(4.1%増)の4,304億36百万円となりました。
- 法非適用企業の決算規模は、前年度と比べて3億77百万円減(13.2%減)の24億70百万円となりました。
- ※決算規模は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(単位：百万円、%)

区 分	事業数			決算規模				
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
地方公営 企業法 適用企業	上水道事業	28	28	0	118,613	109,368	9,245	8.5
	病院事業	12	12	0	124,080	117,694	6,386	5.4
	下水道事業	(37)57	(36)54	3	183,808	182,697	1,111	0.6
	自動車運送事業	1	1	0	3,935	3,786	149	3.9
	小 計	98	95	3	430,436	413,545	16,891	4.1
地方公営 企業法 非適用企業	下水道事業	(4)7	(5)10	▲3	1,887	2,210	▲323	▲14.6
	と畜場事業	1	1	0	140	118	22	18.6
	駐車場事業	6	6	0	205	253	▲48	▲19.0
	介護サービス事業	2	2	0	238	266	▲28	▲10.5
	小 計	16	19	▲3	2,470	2,847	▲377	▲13.2
合 計	114	114	0	432,906	416,392	16,514	4.0	

※1 ()は、事業実施市町村数を示しています。

※2 地方独立行政法人病院及び想定企業会計(公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っているもの)は除いています。

※3 決算規模は、法適用企業＝総費用－減価償却費＋資本的支出、法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金 で算定されます。

2. 主な事業の状況

(1) 上水道事業

○上水道事業については、大阪広域道企業団への事業統合が進んでいますが、今年度は事業数の増減はありませんでした。

○決算規模は、前年度と比べて92億45百万円増(8.5%増)の1,186億13百万円となりました。

○経常収益は、水道使用量の減等により、前年度と比べて9億48百万円減(1.0%減)の918億60百万円となりました。

○経常費用は、受水量の減等により、前年度と比べて7億7百万円減(0.8%減)の835億75百万円となりました。

○他会計繰入金は、繰入金に対する国交付金の減額及び水道料金基本料金の無償化等により、前年度と比べて19億4百万円増(88.4%増)の40億57百万円となりました。

○結果、経常損益は2億40百万円減(2.8%減)の82億85百万円となりましたが、企業の経営指標である経常収支比率は100を超えており、必要な収益は確保できています。

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
事業数	28	28	0	—	
決算規模	118,613	109,368	9,245	8.5	
建設投資額	42,416	34,233	8,183	23.9	
経常収益(a)	91,860	92,808	▲ 948	▲ 1.0	
経常費用(b)	83,575	84,282	▲ 707	▲ 0.8	
経常損益(a)－(b)	8,285	8,525	▲ 240	▲ 2.8	
内 訳	経常利益	8,497	8,605	▲ 108	▲ 1.3
	事業数	24	25	▲ 1	—
	経常損失	212	80	132	165.0
内 訳	事業数	4	3	1	—
	当年度未処理欠損金	215	57	158	277.2
内 訳	事業数	2	1	1	—
	不良債務	0	0	0	—
内 訳	事業数	0	0	0	—
	経常収支比率 (a)÷(b)×100	109.9	110.1	▲ 0.2	—
他会計繰入金	4,057	2,153	1,904	88.4	
内 訳	基準内繰入	2,883	1,433	1,450	101.2
	基準外繰入	1,173	719	454	63.1

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。

決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(2) 下水道事業
(ア) 法適用

- 下水道事業の法適用化が要請されている中、3事業が新たに法適用化したため、事業数は3増加し、57事業となりました
- 決算規模は、前年度と比べて11億11百万円増(0.6%増)の1,838億8百万円となりました。
- 経常収益は、雨水処理負担金や受託工事収益の増等により、前年度と比べて12億26百万円増(0.8%増)の1,517億42百万円となりました。
- 経常費用は、流域下水道管理運営費負担金や受託工事費の増等により、前年度と比べて36億22百万円増(2.6%増)の1,425億91百万円となりました。
- 他会計繰入金は、雨水処理負担金の増や3事業が法非適用から法適用に移行したこと等により、前年度と比べて5億68百万円増(1.0%増)の559億68百万円となりました。
- 結果、経常損益は23億96百万円減(20.7%減)の91億52百万円となりましたが、企業の経営指標である経常収支比率は100を超えており、必要な収益は確保できています。

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
事業数	57	54	3	5.6	
決算規模	183,808	182,697	1,111	0.6	
建設投資額	42,340	40,858	1,482	3.6	
経常収益(a)	151,742	150,516	1,226	0.8	
経常費用(b)	142,591	138,969	3,622	2.6	
経常損益(a)－(b)	9,152	11,548	▲ 2,396	▲ 20.7	
内 訳	経常利益	9,427	11,711	▲ 2,284	▲ 19.5
	事業数	42	40	2	—
	経常損失	275	163	112	68.7
内 訳	事業数	15	14	1	—
	当年度未処理欠損金	2,078	1,968	110	5.6
内 訳	事業数	17	15	2	—
	不良債務	617	421	196	46.6
内 訳	事業数	8	6	2	—
	経常収支比率 (a)／(b)×100	106.4	108.3	▲ 1.9	—
他会計繰入金	55,968	55,400	568	1.0	
内 訳	基準内繰入	50,201	50,074	127	0.3
	基準外繰入	5,767	5,326	441	8.3

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。

決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(2) 下水道事業
(イ) 法非適用

- 下水道事業の法適用化が要請されている中、3事業が新たに法適用化したため、事業数は3減少し、7事業となりました
- 決算規模は、前年度と比べて3億23百万円減(14.6%減)の18億87百万円となりました。
- 総収入は、3事業が法非適用から法適用に移行したことによる下水道使用料や他会計繰入金金の減等により、前年度と比べて1億86百万円減(8.3%減)の20億67百万円となりました。
- 総支出は、3事業が法非適用から法適用に移行したことによる地方債償還金の減等により、前年度と比べて3億23百万円減(14.6%減)の18億87百万円となりました。
- 他会計繰入金は、3事業が法非適用から法適用に移行したことにより、前年度と比べて1億80百万円減(15.1%減)の10億11百万円となりました。
- 結果、収支差は1億37百万円増(319%増)の1億80百万円となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
事業数	7	10	▲ 3	▲ 30.0	
決算規模	1,887	2,210	▲ 323	▲ 14.6	
建設投資額	455	457	▲ 2	▲ 0.4	
総収入(a)	2,067	2,253	▲ 186	▲ 8.3	
総支出(b)	1,887	2,210	▲ 323	▲ 14.6	
収支差引(a)－(b)	180	43	137	319	
前年度繰上充用金	0	0	0	—	
実質収支	241	98	143	145.9	
内 訳	実質収支黒字	253	151	102	67.5
	事業数	6	9	▲ 3	—
	実質収支赤字	12	53	▲ 41	▲ 77.4
	事業数	1	1	0	—
他会計繰入金	1,011	1,191	▲ 180	▲ 15.1	
内 訳	基準内繰入	614	714	▲ 100	▲ 14.0
	基準外繰入	397	477	▲ 80	▲ 16.8

(注) 端数処理の関係で実質収支と内訳が一致しないことがあります。

決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。

(3) 病院事業 (地方独立行政法人病院を除く)

- 決算規模は、前年度と比べて63億86百万円増(5.4%増)の1,240億80百万円となりました。
- 経常収益は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により医業外収益が減少したことにより、前年度と比べて140億33百万円減(12%減)の1,024億44百万円となりました。
- 経常費用は、物価高騰による医療材料費及び光熱水費等の増等により、前年度と比べて4億24百万円増(0.4%増)の1,095億94百万円となりました。
- 他会計繰入金は、地方債償還金の減等により、前年度と比べて4億19百万円減(3.3%減)の124億14百万円となりました。
- 結果、経常損益は144億56百万円減(197.9%減)のマイナス71億50百万円となり、経営指標である経常収支比率は100を下回り、必要な収益が確保できず赤字となっています。

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
事業数	12	12	0	-	
決算規模	124,080	117,694	6,386	5.4	
建設投資額	10,667	5,965	4,702	78.8	
経常収益(a)	102,444	116,477	▲ 14,033	▲ 12.0	
経常費用(b)	109,594	109,170	424	0.4	
経常損益(a)－(b)	▲ 7,150	7,306	▲ 14,456	▲ 197.9	
内 訳	経常利益	195	7,957	▲ 7,762	▲ 97.5
	事業数	1	9	▲ 8	-
	経常損失	7,346	651	6,695	1,028.4
	事業数	11	3	8	-
当年度未処理欠損金	55,923	54,361	1,562	2.9	
	事業数	8	7	1	-
不良債務	827	88	739	839.8	
	事業数	2	1	1	-
経常収支比率 (a)／(b)×100	93.5	106.7	▲ 13.2	-	
他会計繰入金	12,414	12,833	▲ 419	▲ 3.3	
内 訳	基準内繰入	11,955	12,063	▲ 108	▲ 0.9
	基準外繰入	459	771	▲ 312	▲ 40.5

(注) 端数処理の関係で経常損益と内訳が一致しないことがあります。

決算規模等は府内合計値のため、事業数に増減がある場合、増減額や増減率が大きく変動する可能性があります。